

# 令和2年度事業報告書

公益財団法人宮崎県産業振興機構

# 目 次

公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要 . . . . .	1
評議員会・理事会の開催状況 . . . . .	2
令和2年度事業の概況 . . . . .	3

# 1 公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要

## (1) 目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。

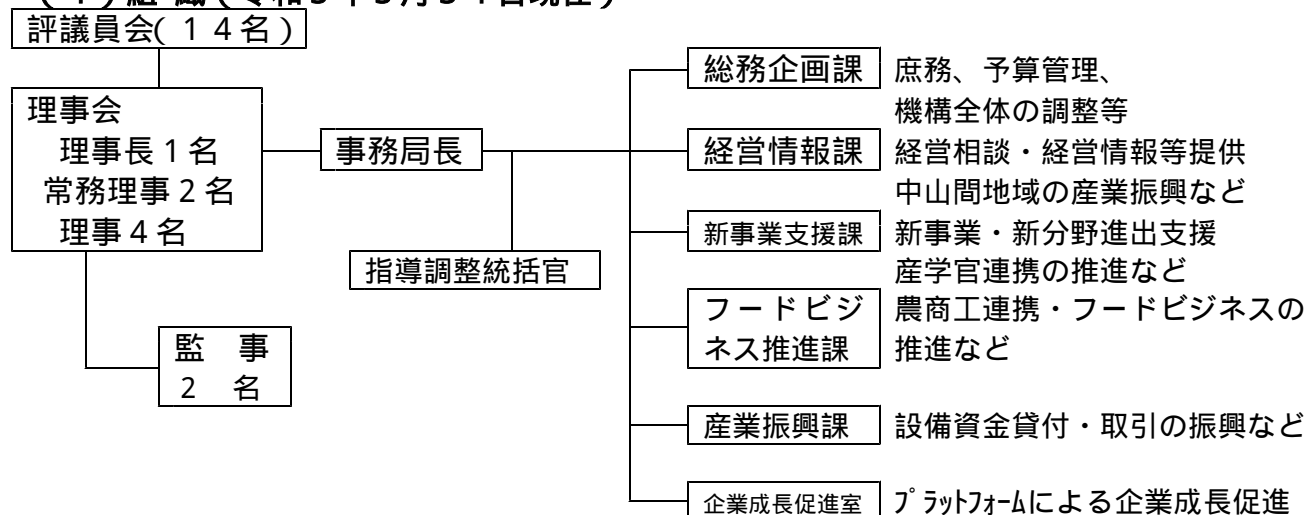
## (2) 事業

- 経営課題等に対する相談、助言に関する事業
- 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業
- 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業
- 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業
- 産業振興に資する人材の育成に関する事業
- 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

## (3) 沿革

平12. 4	財団法人 宮崎県産業支援財団設立（4月1日） （財）宮崎県産業技術情報センター(昭54. 9 設立)と （財）宮崎県中小企業振興公社(昭43. 5 設立)を統合
25. 4	公益財団法人に移行、名称を公益財団法人宮崎県産業振興機構に変更

## (4) 組織（令和3年3月31日現在）



常勤役員	3名
職員（県派遣職員・ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ-職員・企業派遣職員）	15名
職員（有期雇用職員・無期雇用職員）	30名
コーディネーター、アドバイザー等（委嘱契約等）	57名
合計	105名

## (5) 所在地

宮崎市佐土原町東上那珂16500番地2（宮崎県工業技術センター内）

なお、当機構が運営する「みやざきフードビジネス相談ステーション」は宮崎グリーンピア壱番館（K I T E N）3階に、また企業成長促進室の職員が事務局員を務める「宮崎県企業成長促進プラットフォーム事務局」は同7階に設置。

## 2 評議員会・理事会の開催状況

### (1) 評議員会の開催状況

#### 第1回評議員会

日時：令和2年6月26日 書面審議  
議事：(1)評議員の選任について  
(2)役員を選任について  
(3)令和元年度事業報告について  
(4)令和元年度収支決算について

#### 第2回評議員会

日時：令和3年3月30日  
場所：宮崎観光ホテル 西館8階「ブリリアントホール」  
議事：(1)令和2年度事業計画及び収支予算の変更の専決について  
(2)令和3年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて  
(3)評議員の選任について  
(4)役員を選任について  
(5)評議員会等の見直しに伴う定款の変更について

### (2) 理事会の開催状況

#### 第1回理事会

日時：令和2年4月1日 書面審議  
議事：(1)代表理事の選定について

#### 第2回理事会

日時：令和2年6月10日  
場所：K I T E N 8階コンベンションホール中会議室  
議事：(1)令和元年度事業報告について  
(2)令和元年度収支決算について  
(3)令和2年度第1回評議員会の開催について

#### 第3回理事会

日時：令和2年10月29日  
場所：K I T E N 8階コンベンションホール中会議室  
議事：(1)令和2年度神半期における事業の進捗状況等について  
(2)令和2年度事業計画及び収支予算の変更の専決について

#### 第4回理事会

日時：令和3年3月11日  
場所：K I T E N 8階コンベンションホール中会議室  
議事：(1)令和2年度事業計画及び収支予算の変更の専決について  
(2)令和2年度下半期における業務執行状況等について  
(3)令和3年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて  
(4)令和2年度第2回評議員会の開催について

### 3 令和2年度事業の概況

#### 令和2年度事業実施の要旨及び方針

令和2年の県内経済を振り返ると、新型コロナウイルス感染症拡大による国内外経済の停滞が与える影響から幅広く経済活動が落ち込み、特に政府の緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけては、主要観光施設の入場者数が前年を大幅に下回るなど、厳しい状況が続いた。

このような中、当機構では、令和元年6月に策定した第5期中期運営計画（令和元年度～令和4年度）の行動指針「一人ひとりが誠実に企業に寄り添い、チームによる支援で全力サポートします」のもと、職員が一丸となって、企業に寄り添い、信頼されているパートナーとしての組織運営の実現に取り組んできた。

開設から7年目となった「よろず支援拠点」では、相談者が利用しやすいように、県内4か所のサテライトでの相談対応のほか、県内創業支援拠点や県立図書館などで出張相談を行った。

また、商工会や金融機関等の支援機関とは、中小企業・小規模事業者向けセミナーの共同開催や支援機関職員に対する研修会の実施により、支援体制の強化を図ったところである。

新型コロナウイルス感染症に関しては、オンラインによる対面相談を実施し、相談事業の継続に努めた。また、コロナ禍に対応するためのビジネスの手法や、視点を変えたビジネスの展開等をテーマとしたセミナーを開催するとともに、資金繰りに関する相談が増加していることから金融機関に積極的に呼びかけて合同出張相談会を実施するなど、様々な方面から事業者支援を行った。

一方、K I T E Nビルに開設している「みやざきフードビジネス相談ステーション」においては、関係機関との連携を図りながら、毎月100件程度の相談対応を行い、平成25年11月開設以来の相談件数は延べ9,168件（令和3年3月末現在）となった。また、支援事例等を紹介した「みやざきフードビジネス相談ステーションNEWS」を年6回発行し、県内外に活動状況の情報を積極的に発信したほか、コロナ禍においてWEB面談可能な環境をいち早く整備し、相談者の利便性向上に努めた。

また、平成28年5月に同じくK I T E Nビルに事務局を開設している、産学金労官の13機関で構成された「宮崎県企業成長促進プラットフォーム」では、県内経済をけん引する成長期待企業の発掘・育成等に努め、令和2年度は新たに4社を成長期待企業として認定した。

これにより、平成28年度から令和2年度の5年間で認定した企業は24社となり、地域中核的企業2社と合わせて、構成機関が連携して継続的・重点的な支援に取り組んだ。

また、令和元年度から市町村などの各地域経済をけん引することが期待される企業を、未来成長企業として支援する取組を開始し、令和2年度は48社を選定し、伴走支援を行った。

以上、令和2年度においても「中小企業の新たな一步を応援！！ - 地域の魅力を創出 - 」という中期運営計画の基本理念を更に推し進めるため、トータルサポート（総合的で一貫した支援）を意識し、各種支援を効果的に実施するよう尽力した。

令和2年度事業計画に記載した6つの区分に基づく事業について、その概況は以下のとおりである。

## 令和2年度事業費総括表

(単位：千円)  
決算額

<b>(1) 経営課題等に対する相談、助言に関する事業</b>	<b>93,382</b>
総合相談窓口開設事業	7,404
みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業	2,899
よろず支援拠点事業	83,079
<b>(2) 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業</b>	<b>125,358</b>
ものづくり産業新事業展開支援事業	4,629
みやざき農商工連携支援事業	6,898
研究開発支援事業	10,206
実用化プロジェクト創出促進事業	703
環境イノベーション支援事業	18,460
中小企業特許出願等助成事業	1,710
戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)	82,752
<b>(3) 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業</b>	<b>50,900</b>
取引振興事業	15,633
みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付事業	35,267
<b>(4) 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業</b>	<b>4,006</b>
情報化支援活動事業	4,006
<b>(5) 産業振興に資する人材の育成に関する事業</b>	<b>7,778</b>
人材育成事業	4,833
みやざき若手経営者養成塾	2,945
<b>(6) 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業</b>	<b>743,740</b>
中山間地域産業振興センター運営事業	6,619
地域課題解決型起業支援事業	17,434
東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業	4,146
フードビジネス推進基盤強化事業	41,072
トータルコーディネーター配置事業	4,528
食品表示法等アドバイザー派遣事業	6,268
プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	46,658
地域を支える未来企業育成事業	17,539
中小企業等回復支援事業	294,848
ものづくり企業経済活動再開支援事業	304,628
<b>計(1~6)</b>	<b>1,025,164</b>
<b>7 その他</b>	<b>259,178</b>
その他事業活動支出	94,447
財務活動支出	164,731
<b>合計</b>	<b>1,284,342</b>

## (1) 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

総合相談窓口開設事業（事業費：7,403,959円 県）

中小企業者の経営、技術、ITなどのあらゆるニーズに対応するためのコーディネーターを配置し、相談助言活動等を行った。

コーディネーター	谷山 浩一郎	IT企業代表取締役
	片岡 博信	元旭化成工業(株)
	高橋 忠彦	元旭化成工業(株)
	伊地知 澄相	元国土交通省職員、中小企業診断士

(企業相談実績)

相談内容	相談件数
ものづくり	325件
創業	8件
経営革新	8件
IT活用	5件
フードビジネス	4件
地域資源活用	4件
その他	113件
合計	467件

業種	相談件数
製造業	248件
サービス業	83件
卸売業、小売業	47件
建設業	31件
医療・福祉	21件
農林水産業	10件
その他	27件
合計	467件

みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（事業費：2,899,379円 県）

創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するため、インキュベーションルームを低価格で提供するとともに、インキュベーション・マネジャー（IM）による経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行った。

インキュベーションルーム入居者数（延べ）	4社
----------------------	----

よろず支援拠点事業（事業費：83,078,829円 国）

中小企業や小規模事業者の起業・成長・安定の各段階のニーズに応じたきめ細やかな対応を図るため、中小企業診断士、弁護士、税理士、広告戦略やIT関連分野の専門家など、総勢18名のコーディネーターを配置し、多様な相談に対応した。

相談対応に当たっては、宮崎市中心部、都城市、延岡市、日南市にそれぞれサテライトを開設するとともに、県内の創業支援拠点（都城市未来創造ステーション、えびの市起業支援センター）や宮崎県立図書館、金融機関で出張相談会を開催するなど、相談者の利便性向上を図った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の中でも、電話やメール、オンラインを活用した相談を実施するとともに、相談体制強化のため宮崎市及び延岡市にアドバイザーを各1名派遣するなど、事業者に対する支援を継続して行ったところである。

このほかにも、コロナ禍に対応した事業の進め方（テレワーク）やコロナ禍を乗り切るための発想の転換をテーマとしたオンラインセミナー開催に取り組んだ。

(コーディネーター 18名 令和3年3月末日)

チーフコーディネーター	川野 圭介	中小企業診断士
サブチーフコーディネーター	小川 大輔	WEBマーケター
	長友 慶徳	弁護士、弁理士
	柳本 明子	IT企業代表
コーディネーター	飯干 良美	社会保険労務士
	伊藤 陽生	IT企業代表
	海野 理香	税理士
	倉吉 教文	元商工会議所専務
	黒田 泰裕	中小企業診断士
	河野 宝	税理士
	島中 星輝	デザイン企業代表

	下松 孝裕	中小企業診断士
	長友 悦子	元商工会議所経営指導員
	新田 裕章	中小企業診断士
	馬場 拓	中小企業診断士
	福岡 正人	中小企業診断士、社会保険労務士
	宮田 理恵	コンサルティング企業代表
	森 祐一	H A C C P 総合支援マネージャー

(企業相談実績)

業 種	相談件数	課 題	相談件数
サービス業	2,485件	広報戦略・広告デザイン	1,062件
卸売業、小売業	1,493件	施策活用	1,018件
宿泊業、飲食業	1,330件	販路提案	882件
製造業	845件	事業計画策定	790件
建設業	310件	IT活用	672件
農業・漁業・林業	248件	資金繰り	671件
医療・福祉	217件	経営知識	613件
その他	256件	商品開発	333件
合 計	7,184件	現場改善・生産性向上	302件
		市場設定・調査	225件
		雇用・労務	196件
		事業連携	144件
		その他	276件
		合 計	7,184件

(出張相談会開催状況)

開催回数	相談者数	開催場所
52回	170名	未来創造ステーション相談会 図書館相談会 日本政策金融公庫相談会 宮崎商工会議所相談会 第一信金相談会 えびの市起業支援センター 巡回特許庁

(セミナー開催状況 主なもの)

開催日	会 場	対象者	参加者数	タイトル/内容等
令和2年 5月11日 12日 13日	オンライン	事業者	延べ 23名	「テレワークセミナー」 コロナ禍における事業者支援のため、テレワーク導入の基本ツールを紹介。県内TV局ニュースで紹介され、知名度向上に繋がった。
令和2年 11月16日 11月24日 12月1日	オンライン	事業者	延べ 87名	「視点を变えてコロナ禍を乗り切る」 県内商工会議所及び商工会との共催で、3名の県外女性経営者によるオンラインセミナーを実施。実施に当たっては、当拠点のYoutubeチャンネルを使用し県内8会場へ生配信を行った。
令和2年 7月16日	よろず支援拠点 宮崎サテライト	商工中金	5名	「テレワーク入門/事業再生の手法」 商工中金職員を対象に、テレワーク導入及び事業再生の手法に関するセミナーを実施した。
令和2年	佐土原商工会	創業者	延べ 50名	「佐土原創業スクール」



10月20日				創業の心構え、IT販売戦略、税務の知識、ビジネスプランの作り方等、創業者に必要な知識について4名のコーディネーターがセミナーを実施した。
11月4日				
11月17日				
11月24日				

(その他)

女性起業ビジネスプランコンテスト

開催日：令和2年9月12日

会場：九州電力宮崎支店1階（ビオカフェ）及びオンライン限定配信

参加者：同コンテスト最終審査進出者、審査員等

参加人数：66名　うちオンライン参加者　24名

内容：県内で新たなビジネスに挑戦する女性を対象にコンテストを実施。書類審査、プレゼンテーション審査を経て、当最終審査で最優秀賞を決定。  
応募総数　27組　最終審査進出者　6組

よろず支援拠点九州・沖縄地区合同研修会

開催日：令和2年10月8～9日

会場：ニューウェルシティ宮崎

参加者：九州経済産業局、よろず支援拠点全国本部、九州・沖縄各県よろず支援拠点コーディネーター及び実施機関職員

参加人数：52名

内容：よろず支援拠点全国情報、九州各県によるケーススタディ、分科会等

## (2) 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

ものづくり産業新事業展開支援事業（事業費：4,628,980円　県）

県内に製造設備を有する中小企業者及び組合等が、優れた技術やアイデア等を活かして取り組む新製品等の開発や販路開拓を支援した。

ア ものづくり産業新製品開発支援事業

	事業者	事業計画名
1	エス・ピー・ジーテクノ(株)	小径SPGの大量生産技術の開発 (H30年度採択)
2	(株)宮防	除菌遮熱塗料の開発及び畜産用除菌剤噴霧システムの開発 (H30年度採択)
3	三和ニューテック(株)	介護支援装置”一時停止機能付マットセンサー”の開発 (H30年度採択)

イ ものづくり産業販路開拓支援事業

	事業者	事業計画名
1	(株)高千穂ムラたび	宮崎県産米ぬか・米粉を使用した新商品菓子の販路開拓事業 (R1年度採択)

みやざき農商工連携支援事業（事業費：6,898,190円　県 全国協会）

中小企業者又は農林漁業者による地域資源を活用した、宮崎県産の素材に付加価値を付ける商品開発・商品改良の取組を支援した。

また、コロナ禍における販路開拓の手段として非対面での取引の拡大が予想されるためオンライン商談会やECによる販路開拓に関するセミナー及び個別相談会を実施した。

ア 商品開発・商品改良の取組への支援

	事業者名	事業計画名
1	(株)オカザキ食品	宮崎県産ブランド牛のローストビーフのパッケージの改良
2	(株)栗山ノーサン	宮崎県産豚副生物を使用した個人向け商品の開発事業
3	椎葉屋(よこい処 しいばや)	宮崎バターサンドのパッケージ及びPR資材のブラッシュアップ事業
4	(株)川北製麺	宮崎県産米を使用したグルテンフリー麺の開発
5	(株)オンザマーク	新商品「とくぼうフィナンシェ」の開発
6	(有)東天閣	東天閣自家製豚まんのリブランディング
7	(株)ニッチフーズ	新商品「どでか手羽」のパッケージ開発
8	ネクストファーム(株)	国産バナナを利用した新感覚加工品の商品化と官能評価(おいしさの見える化)による戦略的デザインの開発
9	(株)SHUN(川越俊作)	オーガニック玉ねぎスープのレトルト商品の開発
10	(株)Smolt(スモルト)	サクラマスのイクラに関する新商品開発
11	OGAWA FARM	「トマト麹」で熱狂ユーザーを増やす新商品開発事業
12	(有)九南サービス	大豆ミート商品デザイン開発事業

イ セミナー

日時	令和2年10月21日	令和3年1月20日	令和3年2月3日
場所	ニューウェルシティ 宮崎	オンライン	オンライン
参加人数	29名	91名(当日17名、 アーカイブ74名)	60名(当日20名、 アーカイブ40名)
内容	「新型コロナウイルス感染症による食習慣の変化と最新のデジタルマーケティング」	「初めてでもわかるネットショップ進出の基礎知識・運営方法・商品開発」	「ネットショップで売れる商品の魅せ方・売上アップ方法」

ウ 個別相談会

期間	令和2年10月～令和3年3月
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象事業者：EC活用に意欲のある県内事業者を募り12事業者が参加</li> <li>・ECショッピングモール47CLUBへの出店及び自社ECサイトへの展開を支援。</li> <li>・面談により効果的・効率的なネットショップ運営をマンツーマンで指導。</li> <li>・1～1.5時間/コマで延べ60コマの個別相談をオンラインで実施</li> </ul>

産学官共同研究開発支援事業(事業費:10,205,517円 県)

宮崎県工業技術センター等の公設試験研究機関や大学等が所有する研究成果と、県内企業の事業化意欲とを効果的かつ効率的に結びつけた産学官連携の技術開発により、新産業の創出を図った。

	テ ー マ	管理法人	共同研究者
1	オンライン診断を実現する太陽電池 ストリング劣化診断装置の開発 【R & D】H30年度採択	(株)シーディエヌ	(大)宮崎大学 宮崎県工業技術 センター
2	引き縄釣り用しゃくり機の事業化 可能性調査 【F / S】R元年度採択	(株)キヨモトテック イチ	(大)宮崎大学
3	オンサイトで網羅的なウイルス検査 を可能とするリアルタイムPCR装置 (CHIM3-PCR)の開発 【R & D】R元年度採択	(株)システム技研	(大)鹿児島大学 (株)スティックス バイオテック
4	産婦人科用プラスチック腔鏡の開発 【R & D】R元年度採択	安井(株)	日本大学医学部
5	電解硫酸技術を用いた廃CFRPからの CF回収と再利用に関する調査 【F / S】R2年度採択	マイクロエース(株)	千葉工業大学
6	過荷重ランドセルの荷重分散を目的 とする負担軽減装具の開発可能性 調査研究 【F / S】R2年度採択	(株)A O B A	宮崎県工業技術 センター
7	宮崎県産乳酸菌を利用した - アミノ 酪酸 (GABA) 高含有麹菌発酵乳飲料の 開発 【F / S】R2年度採択	(株)Milk Lab.	宮崎県食品開発 センター
8	機能的表示食品や医薬品を指向した 高付加価値シソ生産技術の事業可能性 調査 【F / S】R2年度採択	(有)S P ミヤザキ	宮崎県総合農業試験 場 薬草・地域作物 センター 九州保健福祉大学

実用化プロジェクト創出促進事業（事業費：702,572円 県）

公募型研究開発プロジェクトへの提案内容の企画・設計を行う専門家を配置することにより、優れた研究成果の事業化を支援した。

環境イノベーション支援事業（事業費：18,459,530円 県）

産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、産学官が連携した共同研究グループや県内企業が行う環境リサイクル関連の新事業創出に対して支援を行った。

	テ ー マ	管理法人	共同研究者
1	養豚排水処理における汚泥廃棄量削減 のための「スマート汚泥管理システム」 開発の可能性調査 【F / S】R2年度採択	三桜電気工業(株)	宮崎県畜産試験場 川南市場
2	らっきょう漬け残渣からの有用成分 回収プロセスの開発可能性調査 【F / S】R2年度採択	(株)上沖産業	宮崎県工業技術 センター
3	多種類の不燃性産業廃棄物を活用した 骨材開発可能性の基礎実験調査 【基礎実験F / S】R元年度採択	(株)塩川産業	(大)宮崎大学
4	産業廃棄物を利用した地域循環型 リサイクルボードの開発可能性基礎 実験調査 【基礎実験F / S】R2年度採択	(株)都城北諸地区 清掃公社	宮崎県木材利用技術 センター 宮崎県工業技術 センター
5	焼酎廃液微生物燃料電池の実用化に 向けた開発 【R & D】R元年度採択	(株)イーブラン	(大)宮崎大学

6	軟骨魚類の未利用部位を活用した加工食品とペットフードの商品化技術開発【R & D】R元年度採択	(有)丸哲	岸上蒲鉾(株)、宮崎県水産試験場、(大)宮崎大学
7	木材乾燥機廃液浄化技術の実証研究【R & D】R元年度採択	(株)高嶺木材	(大)宮崎大学
8	多種類の不燃性産業廃棄物を活用した路盤材及びブロックの開発【R & D】R2年度採択	(株)塩川産業	(大)宮崎大学

環境リサイクル関連の研究開発テーマの掘り起こしを図るため、県内企業の潜在的開発ニーズや大学・公設試・企業の研究・技術シーズの調査等を行った。

【研究開発等ニーズ調査】

- ・調査企業数：県内企業574社（回答数123社 回答率21.4%）
- ・成果：研究開発テーマ候補3件を掘り起こした。

中小企業特許出願等支援事業（事業費：1,709,580円 機構）

知的財産を活用した中小企業の振興を図るため、中小企業の特許出願、意匠出願に要する経費の助成を行った。

助成件数	助成金額
6件	819,000円

イ 中小企業等が外国での事業展開等に活用する産業財産権(特許、実用新案、意匠商標、冒認対策の出願)に要する経費の助成を行った。

助成件数	助成金額
4件	841,000円

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の事業管理機関業務

（機構事業費：82,752,056円 国）

中小企業が研究機関等と連携して行う研究開発、試作品開発等を一貫して支援する国のサポイン事業に採択された次の県内4企業について、事業管理機関として製品化に向けての取組を支援した。

企業名	テーマ	共同研究機関	事業期間
(株)昭和	内視鏡外科医師の早期養成、及び手術時間短縮のため、眼電位・筋電位等の生体信号による空間画像処理技術を開発し、透過型ヘッドマウントディスプレイを用いたハンズフリーコミュニケーション支援システムの製品化	関西大学、京都大学、産業技術総合研究所、県工業技術センター、県機械技術センター	平成30年9月25日～令和3年3月31日
(株)教育情報サービス	途上国の子供たちが読み書き計算を学ぶための、AI技術と動画自動生成技術を有する基礎教育タブレット「Ta-BE(タビー)」の開発	(株)ビーアンドエム、宮崎大学	平成30年9月25日～令和3年3月31日
マイクロエース(株)	電解硫酸技術を活用した屋外で白化しにくいアルミ合金製品と表面処理装置の開発	千葉工業大学、産業技術総合研究所、県工業技術センター	令和元年7月4日～令和4年3月31日
安井(株)	精密な術野の測量やマーキングを行うための人体に安全な顔料を用いた医療機器認証マーカーの開発	国立国際医療研究センター、御国色素(株)	令和2年7月28日～令和5年3月31日

### (3) 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

取引振興事業（事業費：15,632,952円 県）

下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供し、中小企業の取引の促進と適正化を推進するとともに、受注基盤の強化を図り、中小企業の受注の確保と取引先の多角化を支援した。

（登録企業の状況）

区 分	令和2年度登録実績	累計登録企業数
発注企業	1 企業	217 企業
受注企業	10 企業	427 企業
計	11 企業	644 企業

（事業実績）

ア 受発注情報等収集提供事業

区 分	件 数	指導・相談件数	区 分	件 数
取引あっせん・紹介件数	262 件	指導・相談件数	取引あっせん相談	44 件
成立件数	32 件		経営関係	14 件
不成立件数	230 件		苦情・紛争関係	57 件
折衝中	0 件		その他	7 件
			発注開拓企業件数	0 社

イ 商談会等開催事業

商談会等開催

名称・開催日	会 場	参加企業数	備考
個別商談会（宮崎） 令和2年8月20日	県工業技術センター （宮崎市）	発注企業 1社 受注企業 4社	県内の企業間で商談会を実施
宮崎県ものづくり企業Web商談会（宮崎） 令和2年8月～令和3年3月	県工業技術センター （宮崎市）	発注企業 14社 受注企業 48社	全国の資本金5,000万円以上の機械金属関係企業に案内を出し、申込企業と随時商談会を開催
九州7県合同広域商談会（宮崎） 令和2年11月24日～12月28日	県工業技術センター （宮崎市）	発注企業 13社 受注企業 41社	九州7県の中小企業支援団体が合同で行う商談会で、個別あっせんとWeb商談で実施
宮崎県ものづくり取引拡大商談会（宮崎） 令和3年2月25日～26日	県工業技術センター （宮崎市）	発注企業 13社 受注企業 43社	例年対面式で実施している商談会をWeb商談で実施

みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付事業（事業費：35,267,108円 県）

小規模企業者の経営基盤強化に必要な設備の導入の促進を行い、企業の経営基盤の強化を支援した。

貸付実績

業 種 別	令和2年度 資金貸付実績		(参考)	令和元年度 資金貸付実績	
	件数	金額（千円）		件数	金額（千円）
農林水産業	0	0	2	10,300	
鉱業	0	0	0	0	
建設業	4	20,000	3	28,200	
製造業	0	0	7	30,550	
運輸業	0	0	0	0	
卸売業	0	0	0	0	

小 売 業	0	0	0	0
サービス業	1	3,700	1	2,500
そ の 他	1	7,500	1	2,100
合 計	6	31,200	14	73,650

#### (4) 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

情報化支援活動事業（事業費：4,006,292円 県、機構）

機構特選トピックスやイベントカレンダーなど活用頻度が高いコンテンツを安定的に運用しつつ、相談業務を伴う支援策や機構の重要施策は中小企業等がより見つけやすいようサイドメニューに配置するなど、より分かりやすい情報提供を行った。また、中小企業・ベンチャー支援策等のPRを行うためパンフレットの作成や、中小企業等に有益な支援策を提供するメールマガジンを発行した。

パンフレットの発行	発行部数 2,000部		
メールマガジンの配信	配信回数 30回	登録読者数	2,507者(R3.3.31)

#### (5) 産業振興に資する人材の育成に関する事業

人材育成事業（事業費：4,832,692円 機構 全国協会）

中小企業の経営力・技術力の向上や企業の将来的成長につながる経営者・技術者等の人材育成を図るため、研修等に要する経費を助成した。

##### ア 企業経営力アップ人材育成支援事業

中小企業の経営管理能力や技術力の向上を図るため、県内の中小企業の経営者や従業員が国内の公私機関で実施される専門的な研修に参加したり、講師を招聘して研修を開催する場合の経費の一部を助成した。

（助成先）

17社

（助成実績）

研修等の内容	延べ企業数	延べ参加者数
経営管理関係	3件	3人
営業強化関係	2件	4人
技術力向上関係	6件	62人
リーダー育成関係	5件	34人
社内研修	3件	15人
合計	19件	118人

##### イ 未来成長企業経営力アップ人材育成支援事業

未来成長企業の経営管理能力や技術力の向上を図るため、未来成長企業の経営者や従業員が国内の公私機関で実施される専門的な研修に参加したり、講師を招聘して研修を開催する場合の経費の一部を助成した。

（助成先）

5社

（助成実績）

研修等の内容	延べ企業数	延べ参加者数
経営管理関係	1件	2人

営業強化関係	0 件	0 人
技術力向上関係	3 件	4 人
リーダー育成関係	1 件	1 人
社内研修	1 件	30 人
合計	6 件	37 人

ウ 若手技術者等育成支援事業

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上を図るため、若手技術者・研究者が取り組む「ものづくり基盤技術」を活用した技術開発に対して支援を行った。

	テーマ	企業名	備考
1	高糖度トマト等の安定生産のための非接触水分計測装置の開発と事業化可能性の調査	(株)エフオーテクニカ	若手1名(22歳)が非接触水分計測装置の開発と事業化可能性調査に取り組んだ。
2	耐候性に優れた高性能・小型RFIDタグの開発	吉川工業アールエフセミコン(株)	若手1名(40歳)が耐候性に優れた高性能・小型RFIDタグの開発に取り組んだ。
3	塗装工程における異物付着削減の技術開発	(株)新生工業	若手1名(27歳)が塗装工程における異物付着削減の技術開発に取り組んだ。
4	UVプリント技術における回転用印刷治具の開発	松山塗料商事(株)	若手1名(27歳)がUVプリント技術における回転用印刷治具の開発に取り組んだ。
5	プロダクトデザイン技術の習得、高度化及び加工技術を用いた新商品開発	(株)綾都	若手1名(25歳)がプロダクトデザイン技術の習得、高度化及び加工技術を用いた新商品開発に取り組んだ。

みやざき若手経営者養成塾 (事業費:2,944,950円 県)

成長期待企業等県内中小企業の若手経営管理者及び企業組織の要である経営幹部として身につけておくべき基礎知識を習得するとともに、コンサルタントの指導を得ながら、事業計画の立案・発表をすることにより、経営知識やマネジメント能力の向上を図るため、連続講座を開催した。

開催日	会場	参加者数	講師	内容
令和2年11月13日(金)	エアラインホテル	12名	マツダ事務所 松田 正幸	経営者のリーダーシップとコミュニケーション
令和2年11月14日(土)		12名	よろず支援拠点CO 馬場 拓	経営戦略と経営計画の策定 (現状分析をもとにした戦略策定とその実行計画について)
令和2年12月 4日(金)		12名	企業成長促進プラットフォームマネージャー 田崎 薫	伸びる会社の財務戦略 (安定経営を目指し、金融機関を味方につける方法)
令和2年12月 5日(土)		11名	地域企業育成CO 山元 理	マーケティング (色々な事例から考える!売れ続ける仕組みづくりと仕掛けの要諦)
令和2年12月25日(金)		10名	よろず支援拠点CO 下松 孝裕	事業計画立案について (ビジョンを実現する3つのポイントについて)
令和2年12月26日(土)		12名	(株)B-GROOW 空 直美	組織マネジメント (組織活性化と人材育成と考課)
令和3年 1月16日(土)		12名	中小企業診断士3名 (大矢 博・鳥越 健一・下松 孝裕)	事業計画立案指導 (作成した事業計画に対する個別指導)
令和3年 1月23日(土)		12名	中小企業診断士4名	事業計画立案発表

			(大矢 博・鳥越 健一 ・下松 孝裕・田崎 薫)	
令和3年 2月26日(金)	KITEN ビル8F	8名	(株)クボタ住宅 久保田 嘉人代表取締役 (有)共栄資源管理セン ター小郡 野崎 千尋代表取締役社長	経営者講話

## (6) 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

中山間地域産業振興センター運営事業（事業費：6,618,675円 県）

中山間地域における事業者等からの相談に対応する「中山間地域産業振興コーディネーター」を配置し、地域資源等を生かした商品の開発や販路拡大の支援のほか、中山間地域の産業振興に資する「中山間セミナー」を実施した。

### 中山間セミナー開催

開催日	会場	参加者数	内容
令和2年12月18日(金)	えびの市飯野 地区コミュニ ティセンター (えびの市)	29名	宮崎市でアウトドアショップを運営している講師による講演会。 お客様に通っていただくための工夫・努力として、お客様一人一人のニーズを的確に把握し、モノの販売を通じたコトや暮らしの提案にきめ細かく対応していくことを行っている。 お店にとって重要なお客様を特定することで上質なサービスを行うことができる。また、効果的に幅広い世代にアプローチするため、SNSを活用。 こういった取組により、大事な中山間地域の資源を地域の人たちと一緒に継続させていくことができるのではと提案された。
令和3年2月21日(日)	オンライン	23名	Zoomによるオンラインで開催。 移動時間や場所に関係なく遠方(北海道)から参加することができた。 参加者をチーム分けし、事前に送付した日南の特産品や日南に関する品々を、味覚・視覚・嗅覚のジャンルで見分けるクイズを実施した。 開催者と参加者が、チャットで意見や感想を自由に書き込んでコミュニケーションを取るなど、日南市をより身近に感じることができたと考えている。
令和3年3月19日(金)	延岡市中小企業振興センター (延岡市)	25名	県内のフードビジネスで、素材は変えず販路を変えた事例や、原料の良さを活かし加工品を開発した事例、自社で企画し他社に製造委託をした事例を交えな



			がら、初めて商品開発にトライする場合について講演を行った。食品加工の重要な目的や食品衛生法などの食品加工技術の基礎、みやざきフードビジネス相談ステーションや補助金の活用について講演を行った。
--	--	--	---

地域課題解決型起業支援事業（事業費：17,433,500円 県）

地域課題の解決に取り組む新たな起業者を対象に、起業支援金の交付及び事業の立ち上げ等に伴走支援を行った。

補助件数 9件 補助金額 14,285,000円

	商号	事業内容	開業届出日等
1	NPO法人東米良創生会	東米良の児童生徒の学習支援・自然体験活動推進	R2. 8. 3
2	一栄マリンシステム	船舶エンジン等修理・メンテナンス	R2. 7. 1
3	Radiance宮崎	託児所付きの母親対象のサルサ・健康ジム指導	R2. 6. 8
4	Connecting Sports 宮崎	サッカースクール開設・指導者派遣・普及活動	R2. 8.31
5	Deli&Bake Salty Biscuits	地場産品の野菜料理をメインとしたテイクアウト・料理教室・ケータリング	R2.12.18
6	(株)Yumi Lab.	地元食材を活用したドレッシング・ピクルス・ジャム等の製造販売	R2.11.11
7	ライフ&リサーチ(株)	リハビリ特化型通所施設の開設	R2. 5.19
8	(株)ひとしお.	カキ養殖・カツオを中心とした水産物加工・販売	R2. 9. 2
9	NPO法人日本化粧品療法レクレーション協会	介護施設・病院での化粧品療法レクレーションの実施及び関連化粧品の販売	R2. 6. 3

東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業（事業費：4,146,422円 県）

東九州メディカルバレー構想を推進するため、「宮崎県医療機器産業研究会」( )の会員企業を対象に医療機器産業への参入を支援する「参入支援・開発支援コーディネーター」を設置し、情報提供や助言を行うとともに、会員企業相互や医療関係機関の橋渡し役として活動を行った。

また、医療機器等の販路開拓を支援する「販路開拓コーディネーター」や医療機器等の薬事戦略などについて助言指導を行う「薬事戦略アドバイザー」を設置して、首都圏の製販業者や病院、大学等を訪問し、会員企業の製品等とのマッチング、関係業界や医療現場のシーズ・ニーズの情報提供を行った。

宮崎県医療機器産業研究会

・設立趣旨： 東九州メディカルバレー構想に基づき、医療機器産業の振興を図るため、本県内の産学官が連携し、企業の医療機器産業への新規参入、取引拡大を推進することを目的に設立

・設立： 平成23年10月19日

・会員数： 112企業・団体（企業：94社、支援機関：18団体）

フードビジネス推進基盤強化事業（事業費：41,072,326円 県）

フードビジネスに関係する事業者等の様々な相談に対応するため、経営・財務、販売戦略、販路開拓、デザイン、海外展開等の専門家を配置した総合相談窓口「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、フード関連の関係機関とも連携を図りながら、相談者の課題解決に向けた助言や提案等の支援に取り組んだ。特に今年度

は、コロナ禍で対面による面談ができない期間があったので、いち早くWEB面談の環境を整え相談者の利便性を図った

ア 担当コーディネーター等（12名）

コーディネーター	高峰 由美	販売戦略、創業
	佐々木隆行	経営、6次産業化
	久積 正道	マーケティング
	生駒 祐一	IT、農業AI
サブコーディネーター	藤藪 志保	加工技術、レシピ
	森 祐一	商品設計、販路開拓
マーケティングアドバイザー	伊東 正寿	マーケティング、販路開拓
	吉松 孝一	海外展開
アドバイザー	金丸 友徳	味等料理評価
	川越 おもと	品質管理・衛生管理
	佐藤 大吾	食品表示
	佐藤 智恵	カラーコーディネート

イ 相談実績

相談区分	相談件数
国、自治体等の助成金	240
事業計画	476
新商品開発	310
6次産業化・農商工連携	9
創業	30
販路開拓	143
マーケティング	34
デザイン	35
表示	47
衛生管理	43
その他	242
計	1,609

ウ 相談対応以外の活動内容

- ・ホームページによる情報提供  
フードビジネスに関する企業等にステーションの活動を分かりやすく紹介するために、機構のホームページ内に「みやざきフードビジネス相談ステーション」のホームページを開設し、随時更新しながら情報提供を行った。
- ・連絡会議等の開催  
フードビジネス相談ステーションの相談案件等について、関係機関の情報共有及び事業の円滑な推進を図ることを目的に、月1回連絡会議を開催した。また、相談に適切に対応できるよう、農業振興公社と相互の業務内容についての情報共有会議を月1回開催した。
- ・ステーションニュースの発行  
フードビジネス相談ステーションのPRを積極的に図っていくため支援事例等を中心に年6回発行し、関係機関へ幅広く周知を図った。
- ・沖縄大交易会への出展支援  
本年度の沖縄大交易会2020は、新型コロナウイルスの影響を受けオンライン商談会となったため、出展者の推薦業務及び初参加事業者へのスキルアップ支援を行った。

トータルコーディネーター配置事業（事業費：4,527,858円 県）

県が実施する衛生管理・品質管理向上研修事業を受講する企業に対して、伴走型のコーディネーターを配置し、HACCP対応をしていく上で必要である経営指導や商品の付加価値向上、生産工程の改善等を重点的に支援した。

- ・支援対象事業者：ア：元年度衛生管理・品質管理向上研修受講事業者  
イ：過去に受講した事業者や今後の受講予定事業者
- ・企業訪問回数：延べ56回（ア：46回、イ：10回）

・オンラインセミナー

日時	令和3年1月25日
場所	オンライン
参加人数	28名/22社
内容	「攻めるオンライン商談の営業ポイント～基礎編・実践編」 オンライン商談で必要とされる事前準備、進め方、対策等成約率を高めるためのスキルを初心者にも分かりやすく講義

・リモート個別商談会の開催

日時	令和3年2月4日	令和3年2月9日	令和3年2月10日
場所	オンライン	オンライン	オンライン
参加企業	13社	13社	13社
商談相手先	(株)ごっつお便 (株)石原	(有)ダイサン (株)太寿	(株)高橋商店 三次フードセンター(株)
商談件数	20件	21件	21件

食品表示等アドバイザー派遣事業（事業費：6,267,642円 県）

食品表示アドバイザーを配置し、卸売業者等の取引の基礎である食品表示の適正な作成に取り組む企業に対して、食品表示の作成及びスキルアップを支援した。

- ・食品表示アドバイザーによる表示作成支援件数：74件
- ・電話での一般的な相談対応件数：144件
- ・加工食品の新表示に関する研修会・個別相談会の開催

期日	令和2年10月5日
会場	宮崎県工業技術センター
参加者	第1部のみ21名、第1・2部両方24名、合計45名

プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業（事業費：46,658,236円 県）

産学金労官の13機関で構成される企業成長促進プラットフォームの事務局を運営し、成長期待企業の認定を行うとともに、同プラットフォーム構成機関が連携した企業訪問等による指導・助言や企業の成長を促進する支援策等により、中核企業育成に向けた重点的な支援を行った。

ア 成長期待企業の認定

成長期待企業数	24社
---------	-----

【成長期待企業一覧】

（五十音順）

	企業名	業種	所在市町村
1	(株)池上鉄工所	生産用機械器具製造業	延岡市
2	(株)井崎製作所	金属製品製造業	新富町
3	(株)一平ホールディングス	飲食業 / 小売業	宮崎市
4	(株)オファサポート	老人福祉・介護事業 / 学習支援事業	宮崎市
5	(株)くしまアオイファーム	農業	串間市
6	(株)コア・クリエイトシステム	情報サービス業	宮崎市
7	(株)サニー・シーリング	印刷・同関連業	都城市
8	(株)システム技研	生産用機械器具製造業	都城市
9	(株)修電舎	電気機械器具製造業	延岡市
10	(株)新海屋	食料品製造業	延岡市
11	(株)SHINGAKI	飲食料品卸売業	宮崎市
12	スパークジャパン(株)	情報サービス業	宮崎市
13	(株)高嶺木材	木材・木製品製造業	日南市
14	(株)新原産業	その他の卸売業	三股町

15	日本情報クリエイト(株)	情報サービス業	都城市
16	ネオフーズ竹森(株)	食料品製造業	都城市
17	ミクロエース(株)	金属製品製造業	宮崎市
18	(株)宮防	建設業(防水工事等)	宮崎市
19	(株)モリタ	輸送用機械器具製造業	宮崎市
20	ヤマエ食品工業(株)	食料品製造業	都城市
21	(株)山崎産業	総合工事業	延岡市
22	大和フロンティア(株)	木材・木製品製造業	都城市
23	吉田産業(株)	木材・木製品製造業	日南市
24	(株)ワン・ステップ	物品賃貸業	宮崎市

上記24社に加えて、「地域中核的企業」の認定を受けたミツワハガネ(株)及び宮崎ひでじビール(株)についても成長期待企業として支援を行った。

イ 企業訪問等数  
26社に対して延べ252回

ウ 成長期待企業への外部専門家の派遣

	企業名	専門家分野	専門家
1	(株)SHINGAKI	原価管理制度	純経営コンサルオフィス 中村 純治
2	日本情報クリエイト(株)	財務管理	鶴田悟士公認会計士税理士事務所 鶴田 悟士
3	ミツワハガネ(株)	人材育成・人事評価制度	(株)B-GROOW 空 直美
4	(株)ワン・ステップ	販路支援	福井工業大学 工学部教授 竹田 周平

エ 企業成長ステージアップ支援事業補助金

	企業名	内容	補助額
1	(株)修電舎	研究開発	693,000円
2	(株)SHINGAKI	販路拡大	799,000円
3	(株)SHINGAKI	販路拡大	1,353,000円
4	(株)宮防	販路拡大	795,000円
5	ヤマエ食品工業(株)	販路拡大	2,003,000円
合計			5,643,000円

オ 成長期待企業パワーアップ支援事業補助金(設備導入等に対する利子補給)

	企業名	内容	補助額
1	(株)井崎製作所	炭酸ガスレーザー加工機導入	129,388円
2	(株)SHINGAKI	食肉加工設備導入	1,664,419円
3	(株)高嶺木材	大型製材工場新設(高原工場)	2,156,252円
4	(株)ワン・ステップ	遊具倉庫整備(浜松営業所)	232,631円
5		遊具倉庫整備(宮崎本社)	126,541円
6		遊具保管コナ等整備(宮崎本社)	69,164円
7		遊具保管倉庫整備(宮崎本社)	221,605円
合計			4,600,000円

カ 経営幹部・管理者向けセミナー

受注生産型企業のための新規提案営業の進め方（於：県立図書館）

	開催日	参加者	内 容
1	令和2年9月2日(水)	15名	新規提案営業の本質【講義】 ・環境の変化と新規提案営業の意義 ・新規提案営業の考え方と進め方 新規提案営業のプロセス【講義・演習】 ・新規提案営業の実践プロセス ・営業活動が活きる実践手法（演習）
2	令和2年9月3日(木)	15名	自社の新規提案営業の進め方【講義・演習】 ・新規提案営業のP D C Aの回し方 ・組織的活動にするためのポイント ・自社の新規提案営業のアクションプラン作成
3	令和2年9月29日(火)	14名	○実践の振り返り【発表】 ・インターバルの振り返り(ディスカッション) ・改善ポイントの検討 ○新規提案営業の課題と対策【講義・演習】 ・継続的な実践のための課題と対策 ・自社の新規提案営業のアクションプランのブラッシュアップ

キ 成長期待企業を対象とした首都圏等における企業成長促進販路拡大支援事業

A B I C（特定非営利活動法人国際社会貢献センター）から商社O B等を各企業のコーディネーターとして選定し、首都圏等における販路拡大支援を行った。

企業名	回数
(株)オフアサポート	4回
(株)サニー・シーリング	6回
(株)SHINGAKI	10回
ヤマエ食品工業(株)	11回
(株)ワン・ステップ	7回

地域を支える未来企業育成事業（事業費：17,538,556円 県）

県内の中小企業等との取引や仕入などの県内経済の循環拡大、地域の雇用への貢献等により地域経済に寄与するなど、市町村などの各地域経済をけん引することが期待される企業を「未来成長企業」として選定し、担当コーディネーターがそれぞれ企業ごとの課題の整理、解決のための各種支援を行った。

ア 未来成長企業の選定

未来成長企業	79社
うち令和2年度選定企業	48社

【未来成長企業一覧】

（五十音順）

	企業名	所在地		企業名	所在地
1	(株)アキタ製作所	日向市	41	(株)TANI	延岡市
2	(株)アシストユウ	宮崎市	42	(株)千穂の家	高千穂町

3	(株)綾・野菜加工館	綾町	43	(株)中園工業所	延岡市
4	(株)イート	宮崎市	44	(有)南建興業	都城市
5	(株)一和誠寿	小林市	45	(株)南郷包装	日南市
6	(株)英楽	門川町	46	<u>(株)新原産業</u>	<u>三股町</u>
7	えびの電子工業(株)	えびの市	47	<u>ネオフーズ竹森(株)</u>	<u>都城市</u>
8	(株)M F E H I M U K A	日向市	48	八興運輸(株)	日向市
9	(有)大田商店	串間市	49	(株)花菱塗装技研工業	延岡市
10	(株)岡田商店	美郷町	50	(株)ハニー	宮崎市
11	農事組合法人香川ランチ	川南町	51	(株)ハマテック	西米良村
12	(株)かぐらの里	西都市	52	原田建設(株)	宮崎市
13	(株)鹿島園本舗	門川町	53	(株)ハンク・ディーシー	宮崎市
14	(株)加藤えのき	宮崎市	54	(株)光コーポレーション	高千穂町
15	(株)河宗	都城市	55	(株)ひのかげアグリファーム	日之影町
16	木城林産(株)	木城町	56	(株)ひむか流通ネットワーク	宮崎市
17	キムラ漬物宮崎工業(株)	新富町	57	(株)日向屋	門川町
18	(株)九建	宮崎市	58	(株)広瀬	新富町
19	(株)九州建設サポート	宮崎市	59	(有)ファームヤマト	都城市
20	(株)九州築地	宮崎市	60	福栄産業(株)	西都市
21	(株)教育情報サービス	宮崎市	61	(株)フジキン	都城市
22	(株)餃子の馬渡	高鍋町	62	(株)松尾醸造場	串間市
23	(株)共立電照	宮崎市	63	マツタ工業(株)	延岡市
24	(株)クリエイティブマシン	宮崎市	64	(株)松山	宮崎市
25	(株)栗山ノーサン	都城市	65	松山塗料商事(株)	延岡市
26	五ヶ瀬ワイナリー(株)	五ヶ瀬町	66	(株)水永水産	門川町
27	(株)コムテック	高原町	67	道本食品(株)	宮崎市
28	(株)山洋製作所	宮崎市	68	ミツイシ(株)	日向市
29	三和交通(株)	西都市	69	宮崎果汁(株)	串間市
30	(株)塩川産業	宮崎市	70	(有)宮崎上水園	三股町
31	ジャパンキャビア(株)	宮崎市	71	(株)宮崎南印刷	宮崎市
32	(株)昭和	延岡市	72	(株)M U S A S H I	宮崎市
33	(株)昭和テクノコンベヤ	都農町	73	<u>(株)モリタ</u>	<u>宮崎市</u>
34	(株)新生工業	木城町	74	森山工業(株)	延岡市

35	(株)新緑園	新富町	75	(株)山崎産業	延岡市
36	(株)杉本商店	高千穂町	76	(株)ヤマシタアグテム	三股町
37	(株)SUNAO製薬	宮崎市	77	(株)ヤミー・フードラボ	高鍋町
38	(有)瀬戸山ブロック工業所	高原町	78	吉玉精鍍(株)	延岡市
39	相馬工業(株)	宮崎市	79	(株)吉永林業	諸塚村
40	(有)竹炭の里	国富町			

下線の企業は令和2年度成長期待企業に認定された。

イ 企業訪問等数

79社に対して延べ450回

地域中小企業等回復支援事業（事業費：294,847,552円 県）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者や小規模事業者（個人事業主を含む）の販路拡大や新製品開発などの取組を支援する補助事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、業績回復や事業拡大を図る取組を行い、経営の向上を目指す宮崎県内の中小企業等を対象に、課題解決のための診断・助言を行う専門家を無料で派遣した。

ア 補助事業事業実績

- ・募集期間： 令和2年 7月13日（月）～27日（月）
- 追加募集期間： " 10月 5日（月）～16日（金）
- ・応募総数：706件 申請補助金額：435,098,000円
- ・交付決定：514件 交付決定額：309,531,000円
- ・交付確定：488件 交付確定額：276,544,000円
- ・交付確定補助事業
  - 販路回復・拡大 345件
  - 新製品開発・新分野進出 168件
  - 生産性向上・ICT活用 179件
  - 人材確保・育成 179件

イ 専門家派遣事業実績

- ・派遣先数（実数） 38か所
- ・派遣専門家数 33名
- ・派遣回数 114回

ものづくり企業経済活動再開支援事業（事業費：304,627,895円 県）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内のものづくり企業（大企業を含む）の感染防止対策や既存設備の補修など経済活動再開の取組を支援する補助事業を実施した。

- ア 募集期間：第1次 令和2年 8月26日（水）～ 9月16日（水）  
第2次 " 10月 1日（木）～10月21日（水）  
第3次 " 11月25日（水）～12月25日（金）

- イ 応募総数：169件 申請補助金額：384,353,000円
- ウ 交付決定：153件 交付決定額：330,237,000円
- エ 交付確定：144件 交付確定額：296,823,000円
- オ 交付確定補助事業
  - 感染防止のための環境整備 52件
  - 既存設備の補修・改良 116件